

協働推進計画「まちづくり支援計画」年次計画(案)

協働のまちづくりをすすめるために ~協働の環境整備~

1 市民が主役のまちづくりのために

施策名	目的	実施年度	事業名	平成20年度実績	平成21年度への具体的取り組み	H21重点事業	予算	担当課	H22	H23	H24	H25	H26	H27
1 協働のまちづくりに関する条例の制定	地域社会の課題を市民が自ら主体的に解決していくという市民自治を保障し、市民の力を活かした協働のまちづくりを行うための基本的ルールを定める。	前期	協働のまちづくりに関する条例制定	先進自治体の情報収集を行った。	協働推進委員会においてどんな条例が必要か検討していく		-	市民協働課	着手	制定				→
2 ふるさと愛の醸成と参加のきっかけづくり	地域づくりは、わがまちを愛し、誇りを持つところから始まる。市民のまちに対する愛着を高めるとともに、豊富な知識や経験をもつ地域の人材をより一層地域へ引きだしていくことにより、まちづくり活動を活発化する。	前期	まち育て塾の開催	平成19年度に引き続き「まち育て塾」を実施。まち育て塾については、市民活動団体が2団体生まれ、自主的活動をしている。	事業終了 まちづくりを担う人材育成の新たな施策について検討していく。		-	市民協働課	事業検討	実施				→

2 安心して活動できるために

施策名	目的	実施年度	事業名	平成20年度実績	平成21年度への具体的取り組み	H21重点事業	予算	担当課	H22	H23	H24	H25	H26	H27
1 市民活動総合保険制度の充実	市民活動中の不測の事故に対し一定の補償を行うことにより、市民が安心して活動に参加できる環境をつくり、より多くの市民の参加と活動の盛り上げを図る。	前期	市民活動総合補償制度	平成20年度実績年度より従来の自治会活動保険を見直し、NPOボランティア団体も補償対象とする市民活動総合保険をスタートさせた。制度施行初年度として、積極的なPRをした。	制度の周知、PR		2,000千円	市民協働課	継続					→

協働推進計画「まちづくり支援計画」年次計画(案)

3 市民の力を活かした市政に変わるため

施策名	目的	実施年度	事業名	平成20年度実績	平成21年度への具体的取り組み	H21重点事業	予算	担当課	H22	H23	H24	H25	H26	H27
1 市政の積極的な情報公開	市政情報を市民に分かりやすく公開し、問題を共有し、一緒に考えるための情報公開を進めることで、市民が地域や行政に目を向け、地域課題に取り組むきっかけをつくる。	前期	情報公開制度	情報公開請求 40件 うち、全部公開 28件 一部公開 10件 文書不存在 2件	継続実施		-	総務課	継続					
		前期	わかりやすい財政状況の公開	財政状況が容易に理解できるよう広報等で分かりやすく説明する。	4、6、11月広報において当初予算、半期ごとの執行状況、決算を公表。 ケーブルテレビの市政情報boxで当初予算の説明を放映。		-	財政課	継続					
		前期	広報の充実	広報誌の内容についてのアンケートを実施した。(10月-12月)	内容を厳選し、ページ数を削減すると同時に、簡潔で分かりやすい紙面構成にする。		12,500千円	人事秘書課	継続					
2 職員の意識改革	これからの公共サービスの提供や地域課題の解決には、市民と共に取り組まなければならないことや、従来の前例踏襲型で縦割りの発想を越える必要があることを、職員一人ひとりが十分に理解する。	前期	一般研修	2名の職員をNPO法人サポートちた主催のNPO現場見学ツアーへ派遣。	NPO法人サポートちた主催のNPO現場見学ツアーへ1名派遣予定。		10千円	市民協働課	継続					
		前期	NPOへのインターンシップ制度	4名の職員を県内の先進的NPOへ派遣し、NPOへの理解促進とネットワークづくりをすすめた。	1名の職員を県内のNPOへ派遣する。		-	市民協働課	継続					
		前期	職員の地域参加等の促進	豊明まつりにおいて、職員の地域参加のきっかけづくりを行い、90名の職員がボランティアとして市民と一緒にまつりを支えた。	豊明まつりをとおして職員の地域参加を促進する。		-	市民協働課	継続					
3 民間活力の導入	民間活力を導入することで費用対効果の高い行政経営を行う。	前期	民間委託等の推進	調査研究	調査研究			企画政策課	継続					
		前期	ホームページ・広報紙への広告掲載	ホームページ・広報紙に民間企業の広告を掲載して収入増を図る。 市ホームページ(H19) 広報誌(H20)	HP 19社 52万5千円 広報 14社 160万5千円		収入 1,020千円	人事秘書課	継続					
4 市民参画制度の充実	まちづくりへの積極的な参加を促進するため、市民が意見や提案をしやすい環境を整備していく。	前期	広聴制度の充実と公開	ホームページ上で「市長への手紙、Eメール等公益性のある提言・それに対する回答を公開をした。	継続実施		-	市民協働課	継続					
		前期	パブリックコメントの実施	5計画で実施	継続実施			企画政策課	継続					
5 協働を動かし、振り返るしくみ	協働のまちづくりを計画的に推進するため、本計画に示す各施策や市政の各分野における協働事業の実施状況を把握し、計画の適切な進行管理を行う。	前期	協働推進計画進行管理 協働モデル事業の推進 協働推進委員会開催	協働モデル事業の進捗状況を確認し、各課の協働事業の実例を相互に情報交換する懇談会を開催した。 協働推進委員会開催 4回 協働モデル事業懇談会 3日間	協働推進委員会開催 3回 協働モデル事業懇談会の開催(2月ごろ)		-	市民協働課	後期計画見直し	継続				

協働推進計画「まちづくり支援計画」年次計画(案)

イキイキとした地域づくりのために ～地域コミュニティ支援～

1 魅力ある活動づくりのために

施策名	目的	実施年度	事業名	平成20年度実績	平成21年度への具体的取り組み	H21重点事業	予算	担当課	H22	H23	H24	H25	H26	H27
1 助成金制度の整備	区・町内会が実施する様々な事業の経費の一部を補助することにより、区・町内会活動の活性化を図る。	後期	自主的なコミュニティ活動への助成	調査研究	調査研究		-	市民協働課	検討委員会	新制度設計	実施			
2 地域の情報発信支援	区・町内会が積極的に活動情報を発信することで、地域活動への住民の参加意欲や帰属意識を高めていく。	前期	広報誌等の発行支援 インターネットによる情報発信支援	町内会のホームページ作成をモデル的に支援し、市民活動情報サイト等と連携させることで、まちづくりへの市民の意識の向上を図った。	市民活動講座にて、情報発信支援を目的としてパソコン講座を開始する。		-	市民協働課	継続					

2 組織を強化するために

施策名	目的	実施年度	事業名	平成20年度実績	平成21年度への具体的取り組み	H21重点事業	予算	担当課	H22	H23	H24	H25	H26	H27
1 活動拠点の整備	コミュニティ活動の拠点となる集会所や各種備品を整備し、活動の活性化を図る。	後期	集会所建築等補助金の見直し	各区・町内会の今後の改修・改築当の計画を調査し、今度の制度見直し等の基礎資料づくりを行った。また、モデル的に集会所の利用状況調査を実施した。	調査研究		-	市民協働課	調査研究	調査研究	新制度設計	実施		
2 運営費支援	集会所等の施設の維持管理費や人件費等、区・町内会の運営費の一部を交付することで、コミュニティ組織の安定を図る。	後期	区・町内会運営費補助	現行制度内で交付。 区交付金（26区24,485,930円） 区長報酬（区長284,100円/年、155,200円/年） 資源ごみ回収奨励金（30,460,000円）	施策3-2-1「助成金制度の整備」と合わせて調査研究する。		24,484千円（区交付金） 11,421千円（区長報酬） 28458千円（資源ごみ回収奨励）	市民協働課 環境課	検討委員会	新制度設計	実施			
3 コミュニティリーダーの育成	区長、町内会長をはじめとしたコミュニティリーダーの支援を行うことで、活動の活性化と、地域を担う人材の発掘を目指す。	前期	講習会、研修の機会の提供	区長会において、県内の先進的なコミュニティ活動の事例を学ぶ研修会を実施した。	引き続き講習会、研修会を開催していく。			市民協働課 防災安全課 環境課	継続					

3 地域自治をすすめるために

施策名	目的	実施年度	事業名	平成20年度実績	平成21年度への具体的取り組み	H21重点事業	予算	担当課	H22	H23	H24	H25	H26	H27
1 地域自治のあり方の検討	地域住民自らが描く理想的なまちづくりができるよう、住民主体のまちづくりを後押しする制度環境を整備、検討していく。	後期	区長協議会の設立検討 地域分権	調査研究	調査研究		-	市民協働課	調査研究					
		後期	行政区の再編	21年度から勅使台区（仮称）分区、発足に向けたサポートを行った。	調査研究			-	企画政策課 市民協働課	調査研究				
2 地域自治モデル地区	一律横並びのコミュニティ支援ではなく、地域の実情に合わせた活動の支援をモデル的に実施していく	後期	地域自治モデル地区導入の検討	情報収集	調査研究		-	市民協働課	調査研究					

協働推進計画「まちづくり支援計画」年次計画(案)

ゆたかな市民活動を広げるために ~市民活動支援~

1 活動や組織の活性化のために

施策名	目的	実施年度	事業名	平成20年度実績	平成21年度への具体的取り組み	H21重点事業	予算	担当課	H22	H23	H24	H25	H26	H27		
1 活動拠点の提供	市民活動を推進するため、市民活動団体が利用しやすい活動の場の提供と機能の充実を図る。	前期	活動場所の提供	登録団体数 87団体 利用団体数 1314団体(延べ) 利用者数 5681人(延べ)	利用促進		900千円(機器借上、消耗品、インターネット接続料)	市民協働課	継続						▶	
		前期	既存施設の有効活用	集会所の利用状況調査をモデル的に実施した。(3箇所)	利用状況調査の実施		-	市民協働課	調査研究							▶
2 立ち上げ支援	財政面で弱い、立ち上げ期の市民活動団体の活動を支援することで、より市民活動を活性化させ、公共的サービスを担える団体を育成する。	前期	市民活動推進補助金(はじめの一步補助金)	7団体にはじめの一步補助金を交付。事業実施に関する相談やサポートを行った。	平成21年度ははじめの一步補助金は休止する。次年度に向けて、市民活動全体の底上げに寄与する新たな制度を設計する。		-	市民協働課	新制度実施	継続					▶	
		前期	団体設立・活動相談	市民活動センター等がなく、市民活動室は無人であるため、市民協働課の窓口において団体の相談、サポートを実施している。	相談事業の継続実施		-	市民協働課	継続							▶
		前期	活動備品貸出制度の創設	備品貸出制度の調査研究を実施	活動備品貸出制度の設計		-	市民協働課	制度実施	継続						▶
3 市民提案型事業の推進	市民のアイデアによる協働事業を実施することにより、市民活動を活性化するとともに、新たな地域課題の発見と、多様な公共的サービスの創出を図る。	前期	市民提案型まちづくり事業	市民提案型まちづくり事業「委託コース」として、3団体の事業を実施した。うち1団体の事業について、担当課での事業化に向けて協議が進んでいる。	平成21年度は市民協働課と社会福祉課の合同で募集をする。次年度に向け、施策3-1-2「立ち上げ支援」と合わせて制度設計する。		450千円(市民協働課) 300千円(社会福祉課)	市民協働課 社会福祉課	新制度実施	継続					▶	
4 税制優遇制度	市税の減免を行い、市民活動団体の公益的な活動を支援する。	前期	税制優遇制度	法人格を持つNPOや地縁団体が行う収益事業について、赤字年度の市民税の均等割の減免とする条例改正を行った。	固定資産税及び軽自動車税の減免制度について調査研究		-	税務課 市民協働課								
5 人材の発掘・育成	市民活動団体が自立して組織的な活動を継続して行えるよう、組織の中心として活動を引っ張っていく人材の発掘、育成を図る。	前期	基本的な学習機会の提供	市民活動支援講座(パソコン講座)と市民活動理解講座(現場見学バスツアー)を開催した。	市民活動支援講座(パソコン講座)と市民活動理解講座(現場見学バスツアー)の開催		-	市民協働課	継続						▶	

